

## 令和4年3月市議会定例会 提案理由説明

令和4年3月越前市議会定例会の開会にあたりまして、市政運営の所信の一端を申し上げますとともに、令和4年度当初予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

### 【新型コロナウイルス感染症】

まず、新型コロナウイルス感染症について申し上げます。

昨年11月に確認された変異株のオミクロン株が、世界的に猛威を振るっております。年末年始の人の移動などをきっかけに感染が急拡大し、まん延防止等重点措置が適用された地域は36都道府県にのぼっています。

本県では、1月10日に福井県感染拡大注意報、13日に感染拡大警報が発令される事態となり、その後も感染拡大は収まらず、連日200人以上の感染者が発表され、昨日は、325人という過去最多の感染者の報告がありました。

本市では、1月6日以降、1月は311人、2月は昨日までに216人の感染が報告され、子どもたちへの感染も目立ちました。

市では、1月6日からこれまでに5回の市新型コロナウイルス対策本部会議を開催し、全庁体制で感染防止対策に取り組んでおります。

新型コロナウイルスワクチン接種については、2月1日から一般高齢者の追加接種をはじめたところであり、現時点で、対象となる高齢者の約4割が、追加接種を終えたところです。

また、5歳から11歳の子どもへのワクチン接種については、国の方針に基づき、3月上旬から、接種を開始できるよう、県や武生医師会と連携し、着実に準備を進めております。

### 【北陸新幹線関連】

次に北陸新幹線関連の取組みについて申し上げます。

市内工区における新幹線の本体工事については、現在、レール敷設を行っており、電柱についても設置工事を進めています。また、駅舎建築工事については、現在、内装工事を行い、本年夏頃の完成予定であり、令和6年春の開業に向けて、順調に推移していると聞いております。

並行在来線については、鉄道事業再構築実施計画が、1月19日に認定され、並行在来線準備会社は、北陸新幹線（金沢・敦賀間）の開業に伴い経営分離される県内区間の旅客鉄道事業を経営できることとなります。

また、JR武生駅・王子保駅間に設置する新駅整備については、準備会社が

行う基本設計などに対する経費の補助、並びに本市が駅前広場を整備するために行う基本設計及び現地測量調査に係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

新幹線駅に併設される道の駅「越前たけふ」については、1月27日に産業振興施設指定管理者選定委員会を開催し、指定管理者の候補者に株式会社鮮魚丸松を選定しましたので、今議会に議案を上程したところです。

次に、越前たけふ駅周辺整備推進事業については、昨年11月から年末にかけて地権者の皆様を対象に戸別訪問を実施し、事業に関する考え方の説明と土地利用意向の確認を行ったところです。今後は、その結果を踏まえ、まず、先端の研究施設、ホテル・飲食施設、商業施設、「食と農」関連施設の誘致、異世代交流拠点の形成を目指して、スピーディかつ着実に誘導するために必要な立地想定エリアを設定し、進出を検討する企業の開発計画がスムーズに行えるよう、必要な土地情報などを盛り込んだ事業実施計画書作成業務に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

引き続き、地権者や地元の関係団体等に説明・協議などを行い、北陸新幹線越前たけふ駅周辺まちづくり協議会等のご意見もいただきながら、誘致が実現するよう努めてまいります。

### 【総合計画改定】

次に、市の総合計画を令和4年度において改定を行います。北陸新幹線（金沢・敦賀間）開業やコロナ禍、脱炭素、デジタル化など、社会・経済情勢の世界・日本・本市における大きな変化を踏まえ、基本構想（ビジョン）において概ね20年後の2040年の越前市の将来像を描き、これを前提として5年の基本計画（プラン）の策定を考えております。

策定にあたっては、定住人口の増、安全安心なまちづくり、全ての市民が健やかにくらすことのできる地域づくり、などの視点をもって、地域ミーティング、ワークショップ、アンケート調査などにより市民の皆様の声をお聞きし、最終的には議会での議論を頂いた上で方向性を示したいと思っております。

### 【令和4年度当初予算編成】

次に、令和4年度当初予算編成について申し上げます。

当初予算案の編成に当たっては、市民の安全・安心を大前提に新型コロナウイルス感染症の対策と停滞している消費を拡大するために地方創生臨時交付金を活用した、積極的な経済対策を盛り込みました。

あわせて、国・県補助金や元利償還金に交付税措置のある有利な市債を活用

し、歳入に見合った市民サービスを維持しつつ、各事業の精査と年度間の費用平準化を図り、増加する公債費に対応するために将来の財政負担の低減に努めました。

その結果、来年度当初予算案の規模は、全会計を合わせて631億1,136万1千円となり、本年度当初予算と比較して4.1%の増、そのうち一般会計は367億4,700万円で、本年度当初予算と比較して5.4%の増となりました。また、一般会計市債残高の令和4年度末残高見込額については、今年度末残高見込よりも約16億8千万円減少させることができました。

今回の予算編成においては、「歴史と文化の魅力創出と発信」「楽しく元気なまちづくり」「環境と調和した未来産業都市の創造」「教育・健康・福祉の充実」「多文化共生と市民協働の推進」「危機管理強化と社会基盤の強化」の6つの視点から重点的な予算配分を行ったところです。

それでは予算の概要、市政の諸課題について、各政策分野に整理して、順にご説明申し上げます。

### 【地域ブランディング・観光誘客】

まず、地域ブランディング・観光誘客に関する取組みについて申し上げます。

11月に発足させたプロジェクトチームの提案などを踏まえ、地域ブランディングについては、「市職員全員がPRパーソン」との考えのもと、職員の名刺のスタイルの統一化や動画作成の研修会開催などに取り組み、職員の意識醸成を図ってまいります。

また、昨年12月に開設した市公式YouTubeチャンネルにおいて、職員が撮影・編集した対談や、まちの話題などの動画を発信してまいります。テレビやラジオなど従来の媒体に加え、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用した市の観光名所などの紹介や市PRイベントなどを、市職員、市民、学生などに実施してもらい、情報発信をするほか、動画配信サービスを活用した首都圏向けCM広告の実証にも取り組んでまいります。

また、北陸新幹線（金沢・敦賀間）開業に向けた観光誘客については、世界でも注目を集めている越前打刃物や越前がになどの「越前」をキーワードとした首都圏メディアへの露出や広域的なプロモーション、大手体験予約サイトを活用した体験コンテンツの売込み強化、市内観光地への移動を想定した定額タクシーの運行やレンタカー利用者支援といった二次交通施策などの取組みを強化します。

北陸新幹線開業の機運醸成を図るための開業2年前イベントとしまして、本年2月から、市内で食事や伝統工芸の体験をすることにより抽選で賞品がもら

える「見て、遊んで、食べて、越前市満喫キャンペーン」を実施しております。

3月26日（土）・27日（日）には、武生中央公園で、食の販売や伝統的工芸品の体験コーナーなどを行う「北陸新幹線沿線グルメフェア」を実施し、開業を広くPRしてまいります。

来年度には、令和5年3月下旬の道の駅「越前たけふ」のオープンにあわせ、新幹線開業1年前イベントを実施いたします。伝統工芸の体験や観光情報の提供、ステージイベントを実施し、新幹線開業に向けた機運をさらに高め本市の魅力効果を効果的に発信してまいります。

コロナ禍で売上が低迷している市内観光事業者への支援については、感染状況を踏まえ、バスツアーの助成や市内体験施設の割引利用ができるクーポン券の発行などの誘客策を実施してまいります。

市観光振興プランについては、丹南地域の広域観光の連携強化や伝統産業を核とした産業観光、まちなか観光などによる新しい圏域からの誘客拡大などを目指して、総合計画と連動させながら来年度に改定を行ってまいります。

伝統産業は誘客においても大きな役割を果たしていることから、旅行業者に対して、首都圏からの修学旅行生向けに、卒業証書渡きの体験ができる旅行プランなどを紹介し、伝統工芸の産地が集積するまちであることをPRし、産地の知名度向上と誘客を図ってまいります。

また、伝統工芸の事業者が首都圏において、異業種の事業所等と連携したイベント等に出展する取組みを支援し、さらなる販路拡大を図ってまいります。

国の重要無形文化財である越前生漉き和紙の越前鳥の子紙を、世界的にブランド力と認知度を高めるために、ユネスコ無形文化遺産への追加登録を目指し、引き続き、国に要望してまいります。また、伝統文化の保存と技術の継承が特に重要であることから、越前生漉き和紙の子紙保存会の活動拠点の整備について検討してまいります。

文化財の保護については、今後10年間の本市の基本方針を定める文化財保存活用地域計画を来年度策定し、令和5年度に国の認定を目指すことにより、長い歴史の中で育まれた貴重な文化財の適切な保存と、観光やまちづくりへの活用をさらに進めてまいります。

## 【産業・商業の振興】

次に産業・商業の振興に関する取組みについて申し上げます。

経済情勢につきましては、日銀が1月12日に発表した地域経済報告（さくらりレポート）では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた昨年末に個人消費が上向き、景気判断が引き上げられ、北陸地域は、「景気を持ち直している」

としています。

また、今春卒業予定で就職を希望する高校生の就職内定率は、厚生労働省が公表した昨年12月末時点の調査によりますと、本県は98.1%と全国で1番高い就職内定率となっており、武生公共職業安定所管内でも98.3%とさらに高くなっています。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に苦しんでいる事業者への経済対策として、電子クーポン「えちぜんし割」の使用期間を延長しましたが、大盛況により2週間早い2月10日に終了したところです。来年度も引き続き実施し、市内小規模店における消費の誘発・喚起を図ってまいります。

さらに、コロナ禍で特に影響の大きい飲食店を支援するため、「えちぜんしマスキ宴会割」を、感染拡大が落ち着いた時期に実施する所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

中心市街地の活性化については、本年3月末に策定する市中心市街地活性化プランのテーマである「ウォーカブルな（歩きたくなる）まちづくり」を推進してまいります。SNSを利用したフォトコンテストを実施するなど、まちなかスポットへの誘客促進や写真投稿による情報発信により、まちなかの回遊性の向上と市の魅力をPRしてまいります。また、新規出店や店舗改装への支援制度の活用促進をまちづくり武生株式会社と連携しながら、引き続き行ってまいります。

また、市内の商業施設等においても、イベントやキャンペーンを支援するため、「頑張る事業者イベント賑わい創出支援事業補助金」を創設し、ウォーカブルなまちづくりや伝統産業のPR、子育て支援など、市が推進する事業と連携する企画を盛り込み、個人消費の拡大を図ります。

先端技術企業の誘致や市内企業の事業拡張を促進するため、来年度は新規の6事業所を含む22事業所に対して補助を行います。

また、企業の生産性向上やアフターコロナへの対応として、AIやIoTなどのデジタル技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められていますが、地方の中小・小規模事業者ではDXへの馴染みが薄いことから、武生商工会議所や県産業支援センターと連携し、DXツールの展示やオンライン相談を受付けるDXラボを設けるほか、中小・小規模事業者のDX活用支援のため伴走型持続化補助金を拡充し、その所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

次に、農業の振興について申し上げます。

コロナ禍により米の消費量や米価が全国的に下降している中、米の生産者と消費者の交流を図るため、市内における様々なイベントにおいて、「かまど炊

きごはん」の体験や市産米の食べ比べを楽しむ「越前ごはん塾」を開催し、米の消費拡大やごはん食を推進してまいります。

昨年12月に県農業再生協議会から令和4年産米の生産数量目標が示され、生産調整率は昨年より1.32ポイント高い39.79%となりました。引き続き、県や市農業再生協議会、JAと連携し、国の経営安定所得対策等を最大限に活用しながら、麦や大豆、野菜などの収益性の高い作物への転換を推進し、生産者の所得確保に努めてまいります。

鳥獣害対策については、豚熱の影響により、イノシシによる被害が減少しているものの、ニホンジカによる被害が拡大していることから、ニホンジカ対策用の防護柵の資材支援を継続して実施してまいります。

また、鳥獣害対策は、「防除」と「捕獲」の両輪の取組みが重要であります。「防除」については、防護柵の見回り点検、草刈り等の活動を行う「鳥獣害防止対策組織支援事業」を継続して支援し、「捕獲」については、安全に捕獲ができるよう、作業を行う方を対象に「捕獲補助者研修会」を実施してまいります。

環境調和型農業については、無農薬・無化学肥料の有機栽培をはじめ、より質の高い特別栽培米の作付を推進するため、国の環境保全型農業直接支払制度を活用するとともに、市単独でも引き続き支援を行い、コウノトリ呼び戻す農法米をはじめ、付加価値の高い高品質な農産物の生産促進を図ってまいります。

市環境基本計画については、本年3月末に改定予定であり、来年度からは、「脱炭素社会の実現に向けた都市づくり」を新たな重点項目として設定し、国の脱炭素先行地域選定を目指し、太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギー及び水素などの未利用資源活用の可能性やエリアについての研究を進めます。また、あいぱーく今立など公共施設への太陽光発電設備の導入を促進してまいります。

## 【健康・福祉】

次に健康・福祉に関する取組みについて申し上げます。

来年度から新たに障がい福祉分野における総合的な相談窓口を設置いたします。これは、現在の子ども、高齢者、生活困窮者等他の福祉分野の窓口に加えて設置し、複雑化・多様化する相談に対し包括的に対応するものです。

また、外国人総合相談窓口の充実を図るため、県内で初めて名古屋出入国在留管理局との連携による、月1回の無料相談会を4月から開始します。

高齢者福祉については、人生百年時代に誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らすことができることを目標に施策を実施するため、地域包括支援センターを

中心に「元気カフェ」を開設してまいります。そこでは、気軽に集える環境を大事にしながら、生活習慣の見直しと予防活動に努めてまいります。

今や高齢者の5人に1人が一人暮らしと言われていています。ともに支え合う地域福祉を推進するためには、地域の居場所となる場に通うことで、心身の健康が保持され、生きがいにも繋がります。本市では広く定着した町内のつどいの開催を引き続き支援してまいります。

介護の原因として生活習慣病の悪化に起因する要介護認定が4割に及んでいることから、本市では、高齢者の保健事業と介護予防の一体化の事業を行うことで、従来の転倒及び骨折を防ぐ筋骨格系の強化に加え、生活習慣の見直しや疾病の早期発見、重症化予防にも努めてまいります。

市民の健康づくりについては、福井県立大学地域経済研究所との共同分析により、本市の国民健康保険加入者と協会けんぽ加入者の健診結果等の分析から、食べる速度が速いほど、肥満の割合が高まる傾向にあることが改めて判明しました。

生活習慣病予防のため、よく噛んでゆっくり食べるなどの5つの行動習慣を広く市民にお示しし、あらゆる世代に行動変容を促してまいります。

国民健康保険については、長引くコロナ禍における市民生活への影響を考慮し、県の運営方針に基づく資産割引下げのための税率改定と、健康保険法等の一部改正に伴う未就学児にかかる均等割の減額措置を講じるため、国民健康保険税条例の一部を改正する条例案を今議会に上程いたしました。

今後も、国保財政の安定化を図るため、効果的・効率的な保健事業の取組みを強化し医療費の適正化に努めるとともに、税率改定に対しては市民の理解が得られるように丁寧な説明を行ってまいります。

## 【子ども・教育】

次に子ども・教育に関する取組みについて申し上げます。

待機児童ゼロの継続を目指した取組みについては、保育士確保を推進します。正規職員として市内保育所等に就労した本人への一人当たり最大55万円の就労助成金や、保育実習生への実習支援金など市単独の補助を創設するほか、保育士確保を応援する補助事業を見直し、県外での保育人材の採用活動についても推進してまいります。

また、本年度に拡充した在宅育児応援手当を継続して実施し、さらに家庭での子どもの保育を応援してまいります。

新たな子ども子育て支援については、全天候型の子どもの遊び場や子育て応援基金の創設による支援策などを、保護者等からの意見をいただき検討し、来

年度中に方針を決定する考えです。

外国にルーツをもつ子どもへの支援については、企業から支援をいただき、保育園等での生活支援や保護者への対応を充実します。

西校区の公立認定こども園の整備については、建設業者確定の後、本年4月から建設工事に着手し、令和5年4月の開園を目指します。

次に教育に関する取組みについて申し上げます。

学校施設の整備については、国の補正予算を活用し、武生東小学校など6校の屋内運動場照明器具改修工事、武生南小学校・武生第三中学校の空調機器改修工事、武生第二中学校など3校のトイレ改修工事に係る所要額を3月補正予算案に前倒しして計上いたしました。

教育情報化推進事業についても、国の補正予算を活用し、教員のタブレットを整備いたします。これにより、デジタル教科書やデジタル教材等がよりスムーズに活用できるように努めてまいります。また、タブレット端末の持ち帰りを含め、日常的にタブレットを活用する家庭学習の環境を整備するため、インターネット環境がない家庭にモバイルルータを貸し出します。

武生中央公園温水プールについては、指定管理者のカワイ株式会社を代表とするTCP共同事業体が、3月6日から供用を開始します。

この温水プールを利用して、来年度は、武生西小学校など6校の水泳指導業務をTCP共同事業体の構成事業者である株式会社カワイトレーニングパークに委託して行います。令和5年度以降、順次対象校を拡大していく方向で検討してまいります。

また、施設には、民間事業者が運営するスポーツジムと屋内遊戯場が併設され、屋外には8つの事業者が運営できるコンテナハウスが設置されます。

施設の名称は、事業者で決めることとされておりましたが、はつらつとした、活発な、を意味する「PERKY HOUSE (パーキーハウス)」としたとのことであります。

武生東運動公園庭球場については、東部地域のテニスの拠点として大会開催を可能とするため、コートをも6面から8面に増設し、オムニコートに改修する所要額を3月補正予算案及び来年度当初予算案に計上いたしました。なお、同公園については、生涯スポーツの場として位置付け、健康遊具を新たに設置し、幼児からお年寄りまでの日常の運動を通じた健康増進や、再整備される運動施設での各種スポーツ大会の誘致等を図ってまいります。

生涯学習の推進については、老朽化等により更新時期を迎えている地区公民館の施設整備を、地元と協議しながら計画的に実施しているところです。来年度は、花筐公民館・児童館の移転改築工事、岡本公民館の空調設備改修工事、



国高公民館スポーツルームの照明改修工事のほか、神山公民館の耐震化等改修工事の実施設計、坂口公民館の機能向上改修工事の実施設計などに係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

### 【市民協働・男女共同参画】

次に市民協働・男女共同参画に関する取組みについて申し上げます。

地域自治振興事業については、市自治連合会や各地区自治振興会と連携を深め、地域福祉の推進や地域防災対策の充実、多文化共生の推進など、地域と行政との協働によるまちづくりを推進しております。

各地区自治振興会においては、現在、次期3年間の地域自治振興計画を策定中であります。来年度からは、この新計画に基づき、特に地域課題の解決に向けた取組みに対し応援してまいります。

男女共同参画については、現在、177の企業・団体等から「市輝く女性活躍応援団」に賛同いただいております。それぞれの職場において、女性の活躍支援に向けた取組みを推進していただいております。こうした事業所を応援する、顕彰制度の創設に向けた検討を行うとともに、引き続き賛同企業等の拡大、PRに努め、一層の女性の活躍支援に繋げてまいります。

また、市男女共同参画プランの改定については、今議会でのご議論を踏まえ、本年度末に改定してまいります。

配偶者同行休業制度については、仕事と家庭生活の両立の支援、女性の活躍推進などを図るため、国において制度化されていたものであります。本市においても、外国で勤務等をする配偶者と生活をともにすることを希望する職員が継続的に勤務できるよう条例案を上程いたしました。

### 【危機管理】

次に防災危機管理に関する取組みについて申し上げます。

防災危機管理については、11月に配置した危機管理幹を中心に全庁体制で自然災害をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策など、あらゆる危機事象に対し、最初動の強化、迅速な情報発信に努めているところであります。

また、地域防災対策としては、市洪水ハザードマップの周知、活用により、大規模な災害に備え、市民の平時からの防災意識の高揚を図ります。さらに、自主防災組織の充実に向けて、リーダー育成研修会や外国人市民防災リーダーの育成などにも引き続き取り組んでまいります。

防犯対策については、各地区自治振興会に対し防犯カメラの設置への補助を行っており、この3年間で、15地区に合計84基が設置されました。来年度

も、当初予算案に所要額を計上し、犯罪抑止力の向上に繋げてまいります。

### 【都市基盤・まちづくり】

次に都市基盤・まちづくりに関する取組みについて申し上げます。

令和6年春の北陸新幹線越前たけふ駅の開業を目前に控え、都市構造の変化に明確に対応したまちづくりを推進するため、より具体的な都市計画の方針を示す必要があることから、市都市計画マスタープラン改定の調査、解析に係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

道路除雪については、年末年始から昨日までの降雪により市内全域の除雪作業等を実施いたしました。

道路の除排雪や狭隘道路の除雪に要した所要額を3月補正予算案に計上いたしました。

除雪作業に従事された皆様には、市民生活の安全確保にご尽力いただき、心より厚くお礼申し上げます。

次に、除雪オペレータの高齢化や担い手不足を解消するため、除雪機械の免許取得費用に係る補助制度を創設し、所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。また、同時に除雪作業の効率化を図るため、除雪機械にGPS端末導入に向けた所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

住宅施策については、「定住・UIJターンの促進」「働く人への住まいの供給」「空き家の利活用促進」「安全な住まいづくり」の4つの視点で整理し、新住宅取得推進事業をはじめとする各支援事業を推進するための所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

本年度は住宅支援事業全体で約250人の転入者を見込んでおります。特に、新住宅取得推進事業は利用者の約半数が新婚世帯、約4割が市外からの転入者となるなど、若い世代の市内居住の誘導に高い成果を挙げております。今後も県内外に向けての広報・周知を強化し、一層の定住とUIJターンの促進を図ってまいります。

空家等対策については、相談や指導、老朽危険空家の解体補助支援など、引き続き必要な対策を講じてまいります。また、来年度からは、市政出前講座に空家等対策を加え、地域の協力や連携を強化し、適切な空家の管理や利活用を促進してまいります。

市営住宅については、王子保団地の耐震化等工事などに係る所要額を来年度当初予算案に計上いたしました。

水道事業については、白山簡易水道統合における送水施設の整備を進め、引き続き安全で安心な水道水の安定供給に努めてまいります。

下水道事業については、東部処理区において、令和5年度の概成を目指し、管路整備を着実に推進してまいります。引き続き、効率的・持続的な下水道機能の確保とコスト削減を図るとともに、大規模災害に備え耐震・浸水対策を推進してまいります。

南越清掃組合のし尿・浄化槽汚泥と家久浄化センター汚泥の処理の共同化事業については、令和6年度の供用開始に向け、汚泥前処理施設及び機械濃縮施設の整備を引き続き進めてまいります。

## 【地域DX】

次に、地域のデジタル化（DX）に関する取組みについて申し上げます。

行政手続オンライン化として、本年2月からの市税の無所得申告について電子申請を可能とし、住民サービスの向上を図りました。

また、来年度からは、（インターネット上のソーシャルネットワーキングサービスである）LINE上に行政窓口を開設し、市ホームページや国のマイナポータル、県の電子申請など、現在分散しているサービスを集約化させることにより、住民の利便性向上を図ってまいります。

AI及びコンピュータによる定型作業の自動化を行うRPAを利用した業務の自動化については、本年度の試行を経て、来年度は本格的な稼働に移行します。

また、災害に備えた備蓄品リストを家族構成や世代などの世帯状況に応じて紹介する「備蓄ナビ」の運用を、本年3月に稼働予定です。今後、これまで培った本市の地域力を生かし、デジタル田園都市国家構想の動向を取り入れて、地域のDXに引き続き取り組んでまいります。

## 【結びに】

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

なお、教育方針に関する所信については教育長より、議案第2号から議案第20号までの提案理由については関係部局長よりご説明申し上げます。